

令和7年3月24日

保護者の皆様

大阪府立住之江支援学校
校長 益子 典子

令和6年度 学校教育自己診断の集計結果について（報告）

時下、日頃より本校の教育活動に、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。

学校教育自己診断のアンケートにご協力いただきありがとうございました。集計結果と考察、また、学校協議員の方からのご意見をまとめたものを、次の通りご報告します。

記

1. 評点の計算方法について（5件法）

A：よくあてはまる B：まあまああてはまる → AとBを併せて肯定的回答
C：あまりあてはまらない D：まったくあてはまらない → CとDを併せて否定的回答
E：わからない

2. アンケートの質問項目について

昨年度は保護者及び教職員の質問項目を大幅に見直して変更した。今年度は、昨年度変更した質問項目をもとに保護者が答えやすいように変更した。

3. 提出人数・提出率

（1）提出人数（人）

	学部/年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
保護者	小学部	175	62	193	59/65
	中学部		59		74/78
	高等部		72		66/89
教職員		113	110/110	90/90	

（2）提出率

	学部/年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
保護者	小学部	67.9%	74.8%	90.8%	85.8%
	中学部			94.9%	
	高等部			74.2%	
教職員		100%	100%	100%	

4. 集計結果について（肯定的回答と否定的回答に分けての結果でパーセント表記とする）

（1）提出率

・今年度の保護者提出率が85%強であった。提出率を高めるために今年度からGoogle Formと用紙を選択して提出できるようにした。また、保護者にGoogle Formか用紙のどちらで回答していただいたかアンケートをとった。アンケート提出がない保護者には再度提出依頼文一式を配付して、提出率向上

に取り組んだ。来年度は、Google Form を基本としてご要望があれば用紙も選択できるように実施する。

教職員については、今年度も回収率 100% であった。来年度も引き続き Google Form を使ってアンケートを実施する。

(2) 保護者及び教員の肯定的回答結果の分布

保護者	95%超	90%超	85%超	80%超	75%超	70%超	計				
項目数	3	10	7	0	3	0	23				
教職員	95%超	90%超	85%超	80%超	75%超	70%超	65%超	60%超	55%超	50%超	計

教職員	95%超	90%超	85%超	80%超	75%超	70%超	65%超	60%超	55%超	50%超	計
項目数	4	6	4	6	3	4	4	2	1	2	36

5. 結果報告

(1) 保護者アンケート結果で二桁を超えて高評価となった項目についての考察。

過年度と比較して、今年度は同等程度の結果であった。

(2) 保護者アンケート結果で過年度と比較して二桁超えて低評価を受けた項目についての考察。

項目	質問	比較	考察
12	学校の施設・設備は知的障がい支援学校の学習環境として、適切に整備・点検されている。 (77.4%)	-198	創立 46 年を迎えて、施設の老朽化に直面している。今年度も、様々な場所で補修・修繕を行っている。昨年 6 月に体育館外壁の庇の一部が運動場に落下したことで、不安に思われたことが低評価につながったと考えられる。
9	学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。 (79.4%)	-138	学部別で見ると中学部と高等部は過年度と同等程度であったが、小学部で数値が低かった。キャリア教育の観点からも、小学部からのキャリア教育を充実していくことが求められる。新たな取り組みとして昨年度から小学部も高等部の校内実習を体験として行っている。これらの取り組みも学校ブログ等を通じて保護者を含む外部の方々へ周知していくことが必要である。

(3) 保護者アンケート結果で下位評価項目 (90%以下) についての考察

項目	質問	考察
15	学校ではPTA 活動が活発に行われている。 (78.9%)	今年度も「OB 座談会」「性の悩み、一緒に考えます2」「しめ縄リースづくり体験」など様々な活動を行っている。来年度は活動の様子を学校ブログにもアップロードしていることを保護者に周知する機会を増やすことで来年度以降は数値を上げていく。

(4) 教員アンケート結果で 95%以上の評価の4項目についての考察。

教員の意識としては、相対的に高い意識を持って教育活動を実践しているという結果が得られた。今後も継続して取り組んでいきたい。

項目	質問	考察
8	学校の教育活動全般において、避難訓練、防犯訓練などの防災教育、交通安全教室などの安全教育に取り組んでいる。 (96.7%)	6月火災避難訓練、9月防災教室、11月交通安全教室・火災避難訓練、2月地震津波避難訓練を今年実施してきた。今年度 PTA の予算で購入した防災ヘルメットを着用して、2月に地震津波避難訓練を実施した。その様子を学校ブログでアップロードした。

9	児童生徒の発達段階や実態に応じて、生命の大切さや社会のルールについて、学ぶ機会をついている。(96.7%)	各学年・学部で「こころとからだの教育」を中心とした性教育、社会のルールは中学部・高等部で行い、外部から講師を招き法律講座やスマホ・インターネットの使い方について積極的に行つた。
2	児童生徒の人権を十分に尊重して家庭と連携を図り、日常の生活指導を含む教育活動全般に活かしている。(95.6%)	今年度、教員向けの人権研修を8月と1月に実施した。8月の人権研修会については、外部講師を依頼し、「被差別部落問題の現状と同和教育」というテーマで行つた。どちらも悉皆研修で行い、教員全員が受講した。
6	家庭訪問、懇談会、日々の連絡帳等を通じて保護者と連携するとともに、個人情報の管理・活用をしている。(95.6%)	家庭訪問は4月～5月、懇談会は夏休み前、冬休み前、春休み前の3回行つた。また、日々の連絡帳は各学部で学校と保護者の双方が使いやすい形に少しづつ変更し、活用している。

(5) 教員アンケート結果で60%未満の評価の3項目についての考察。

項目	質問	考察
22	教職員はPTA活動に協力している。(57.8%)	各分掌のPTAの係以外がPTA活動に参加する機会がほとんどないのが原因と考えられる。活動内容をもっと身近に感じるよう共有していく、積極的に全体へ共有していきたい。
28	初任者を含む経験の少ない教職員を育成するために学校全体で育成する体制がとれている。(53.3%)	今年度の初任者は、小学部2名着任している。そのため、小学部では体制がとれないと肯定的な意見が多かったが、他学部では着任者がおらず否定的な意見が多かったことが原因と考えられる。初任者の授業を他学部の教員も見学しやすいように教員向けの授業見学週間などを利用し、見学しやすい環境づくりを継続していく。
35	教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員は意欲的に取り組んでいる。(54.4%)	今年度より6つの校務分掌を3つ（教務部・支援部・健康安全部）にして学校運営した。初年度ということもあり、評価が低い結果になった。1月に分掌実践報告会を行つた際は、前向きな意見が多数あり、慣れていくと否定的な評価は減っていくと思われる。来年度に向け、各分掌で引き継ぎについて話し合う機会をもつ。

(6) 保護者結果と教員結果の乖離状況についての考察

保護者と教員のアンケート結果の対比表から、次の1項目について 10%以上の乖離がみられたが、他の項目には見られなかつた。

項目	保護者	項目	教員
10	学習活動に、大型テレビ、パソコン、タブレット等のICT機器が活用されている。(86.4%)	12	一人一台端末を、授業など児童生徒の学習活動に活用している。(62.2%)

本項目について保護者の好評価の理由は、今年度新しく授業参観週間を一週間設けて学校内で、ICT機器が多く使用されていることを見る機会が増えたので、このような評価になったことが予想される。その反面、教員の低評価の原因是、ICT機器の使い方に苦手意識のある教員が、活用をする上で積極的に使用することは控える傾向がみられる。

6. 今後の課題

(1) ICT機器の活用

児童生徒一人一台の端末が配備されて4年経過している。タブレット端末の授業等での活用がまだまだ少ないと感じる。ICT機器を使って授業を行うことに苦手意識のある教員がいることも一因であると考える。そこで教材を集め、全教員が授業で使えるようにICT教材バンクづくりをすすめていくことでICT機器活用のハードルを低くしていく。

（2）校務分掌や学部・学年間の連携強化

来年度、新分掌になって2年目。来年度はじめより円滑な業務の遂行をめざすために、今年度末反省会で出た意見を来年度のメンバーに速やかに共有する。学部・学年間の連携では、企画調整会議で話題に出し、問題点の早期発見、共有し、改善策を探る。

（3）保護者の学校教育自己診断アンケートの提出率向上

昨年度のアンケートの提出率 74.8%であった。今年度より保護者への学校教育自己診断アンケートの実施は、Google Form と用紙を選択できるようにして行った。来年度も Google Form と用紙を選択できるようにして、提出率を85%→90%以上をめざす。

7. 学校運営協議員からのご意見

- ・新しい取り組みは大切。数値が上がるか上がらないかにこだわると、数値が未知数な取り組みができなくなってしまう。単年の数値に影響されながらも、長期でのビジョンをもつ必要がある。
- ・校内支援体制について、全員を対象とする取り組みの結果、アドバイスをする形や、相互に伝え合うような形式の方がいい場合が多い。

※ 小学部保護者集計表、中学部保護者集計表、高等部保護者集計表、全保護者集計表、全教員集計表は、本校のホームページに掲載していますのでご覧ください。